

平成20年5月30日

第2期

山科区 地域福祉活動計画

(平成20年度～平成24年度)

社会福祉法人

京都市山科区社会福祉協議会

はじめに

本会では、平成 15 年 3 月に策定した「山科区地域福祉活動計画」のもと、学区社協をはじめ、当事者団体、ボランティアグループ、福祉施設や関係機関と連携し、山科区の地域福祉の推進と社会福祉協議会活動の発展強化に取り組んできました。

第 1 期計画が 19 年度で終わることを受け、これまでの活動の展開を総括するとともに、20 年度からの 5 ケ年の山科区における地域福祉活動の方向性と取組みの重点を示す第 2 期計画の策定のため委員会を設置し、調査活動や協議を重ねました。

また、地域福祉活動の現状を把握するため、単身高齢者の生活調査や、学区社協で実際に活動している担い手へのアンケートをおこない、学区ごとでの調査報告会において意見交換しました。

さらに、ボランティアグループや福祉施設と地域の連携に関するアンケート調査をおこない、地域での活動の現状、それぞれが抱えている課題や展望について意見をいただきました。

こうした調査や意見から、地域福祉活動に携わる人、そして福祉やまちづくりに関わる専門機関や諸団体の力を結集させていくことが非常に重要であり、そのための仕組みづくりが本会として果たすべき大きな役割であるということが見えてきました。

この第 2 期計画は、一人でも多くの区民から地域福祉活動、並びに社会福祉協議会活動への理解や参加を得るためにも、まず、現在、地域福祉に携わる関係者が地域を基盤にしてより密接に連携・協力しあうことが重要だという基本視点で策定しました。この計画のもと、活動に携わる人たちがいきいきと活動し、それぞれの地域の実態に応じた活動をより発展させていくことを重点とし、関係者の皆様と一緒に取り組んでいきたいと思えます。

この計画の策定にあたりご尽力いただきました策定委員会委員の皆様には深く感謝を申し上げます。

また、調査等にご協力いただいた多くの方にもお礼を申し上げますとともに、引続き山科区の地域福祉活動推進にご協力いただきますようお願いいたします。

社会福祉法人 京都市山科区社会福祉協議会
会 長 松 本 淳

目次

はじめに

I 章 地域福祉活動計画の概要	1
1. 計画の目的	
2. 計画の内容	
3. 計画の普及と推進	
4. 計画の進行管理	
II 章 第1期「山科区地域福祉活動計画」の到達点と課題	3
III 章 基本目標 ～区社協の方向性～	7
IV 章 推進計画 ～推進の柱と推進項目～	9

関係資料 1

1. 調査報告「地域に一人で暮らす高齢者の問題
 －単身高齢者の生活実態に関する調査結果－」
2. 調査概要「住民生活と住民組織の実態」
 - ①山科区単身高齢者の生活調査
 - ②山科区における地域福祉活動の担い手調査
 －学区社協担い手アンケート調査－
 - ③ボランティアグループ・市民活動団体への
 地域連携に関するアンケート調査の実施
 - ④福祉施設・関係機関への地域連携に関するアンケート調査の実施

関係資料 2

- ・ 山科区の人口・世帯数の推移（学区別）
- ・ 山科区の年少人口構成比・高齢者人口構成比（高齢化率）の推移（学区別）
- ・ 山科区の人口指数・世帯数指数の推移（学区別）
- ・ 学区の概況
- ・ 山科区社会福祉協議会年表
- ・ 地域福祉活動計画策定委員会の検討経過・関連事業

- ・ 地域福祉活動計画策定委員会設置規程・委員名簿

I 章 第 2 期山科区地域福祉活動計画の概要

1. 計画策定の目的

平成 15 年度に第 1 期「山科区地域福祉活動計画」を策定してから 5 年が経過しました。

第 1 期計画では社会福祉協議会(以下、社協)が依拠する“住民主体”と“協働”を大きなテーマに掲げ、その目標に基づき区社協の事業活動に取り組んできました。学区社協をはじめ福祉団体、当事者団体など諸団体との連携でさまざまな活動が取組まれ、地域の活動として定着し、また、区域段階での行政や関係機関のネットワークによる活動もすすんできました。NPO や包括支援センターなど地域福祉の新たな担い手も登場し、区社協と共に地域福祉を発展させる推進力として力を発揮しています。

しかし、その一方で、少子高齢化の一層の進行や、介護保険制度の見直し、障害者自立支援法の施行などもあり、地域福祉をとりまく施策や環境も大きく変化しました。山科区でも、学区社協の基盤となっている自治会・町内会など地域での関わりがますます希薄化しています。また町内会を基礎とする各種住民団体の組織や力量の衰退も指摘されるなど、これまで地域福祉の推進を担ってきた体制にも大きな環境変化が生まれています。

このような状況をふまえると、これまで地域福祉に携わってきた関係者はもとより地域福祉の新たな担い手として期待されるすべての関係者が、地域を基盤にしてより密接に連携・協力しあうことが重要であり、そのための仕組みづくりこそが山科区社協の果たすべき大きな役割であることがあらためて確認されます。

第 1 期計画に引続き“住民主体”と“協働”というテーマで、関係者の一層の協力を集約させていくための基本方針ならびに重点とする推進方策をしめすものとして第 2 期計画を策定します。

2. 計画の内容

この第 2 期山科区地域福祉活動計画は「基本目標」「実施計画」によって構成されています。「基本目標」で区社協の基本方針を示し、「地域に密着した活動を進めよう」「ネットワークで活動を進めよう」「地域福祉活動のための基盤強化」という 3 点を掲げています。また、「実施計画」では「意見を出し合う場・協議の場づくり」「活動プログラムの充実・創出」「災害につよい福祉の町づくり」を推進の柱として、「学区社協懇談会の開催」「福祉委員・学区ボランティアセンターの活性化」「学区社協の活動プログラムの充実」など 10 項目にわたっての推進項目を設定しました。

計画の実施期間は、平成 20 年度から平成 24 年度までの 5 年間としますが、それぞれの活動の進捗状況や到達度、社会情勢などの変化に対応するため、3 年後に評価し、見直すこととします。

なお、本計画においては区社協としての一律の年次目標は定めず、推進項目に示された実践主体としての学区社協をはじめそれぞれの活動推進の主体となる関係者との協議において具体的な目標を設定していくこととします。以上のことから、本計画は、推進項目それぞれが5年間という期間での達成目標としての計画設定としています。

3. 計画の普及と推進

この計画を広く共有し、理解を深めるために、区民、役員、行政などへ、普及版（概要版）の作成・配布、広報紙による周知、ホームページでの公開等行います。

特に、推進の主体となる学区社協をはじめとする関係者に対しては、普及そのものが計画の実践という観点から取り組んでいきます。学区懇談会や各種会議、研修会、シンポジウム等での理解と共有をはかりながら、同時に、それぞれの活動に照らし合わせた目標設定ができるような協議をすすめていきます。

4. 計画の進行管理

この計画の進行管理については、山科区社協の理事会、部会、委員会などにおいて報告、評価を行うとともに、推進の主体である団体やネットワークごとでも活動の点検・評価をおこないます。また、広く関係機関や区民の評価を受ける方法として、区民シンポジウムなどの開催も検討します。

これらの評価をもとに、3年後の見直し、さらには次期活動計画の策定につなげていくものとします。

II章 第1期「山科区地域福祉活動計画」の 到達点と課題について

第1期「山科区地域福祉活動計画」で設定した基本目標は、以下の3項目です。

- (1). 多くの人が関われる仕組みづくりとプログラムづくり
- (2). 「地域」「分野」「組織」におけるネットワークづくり
- (3). 地域福祉活動への社会的評価の向上

この基本目標に沿って、以下の5つの項目ごとに具体的な実施計画を策定しました。

- (1). 学区社協の発展
- (2). ボランティア活動の推進
- (3). 当事者活動の支援
- (4). 情報の流通
- (5). 区社協の基盤強化・機能強化

上記5つの項目に示した実施項目は合わせて79項目にのぼります。本章では、それぞれの項目ごとに、5年間の取り組みによる到達点を明らかにしつつ、第2期計画に反映させるべき課題を検証しています。

1. 学区社協の発展

第1期地域福祉活動計画では、まずは地域福祉活動の最前線である学区社協の発展は最重要項目に位置づけ、そのための「人材育成」「活動プログラムの充実」に取り組んできました。

活動では、全ての学区において活動の充実がはかられました。特に、健康すこやか学級事業や子育てサロンなど継続事業に取り組む学区が増え、専門機関との連携が進みました。ひとづくり・組織の面では、福祉委員、学区ボランティアセンターの構成や役割分担は学区ごとに特徴がみられますが、学区社協内での位置づけが明確化されてきているといえます。

一方、区社協の関わりをみると、各学区の地域性に応じた支援を目指してきましたが、学区社協としての活動計画づくりなど、学区ごとの具体的な指標づくりまでは着手できませんでした。また、学区社協の会議や活動への区社協職員の業務スタイルの課題も残しました。区社協職員が、多忙な業務の中でも、関係者と一緒に考え、一緒に行動する、という社協職員の業務スタイルを何よりも優先するという業務スタイルの確立は第1期活動計画では明示的に掲げていませんでしたが、第2期活動計画の課題として引き継がねばなりません。

今後、区社協として、地域でおこっていることの実態を把握し、学区の実情に応じた組織(担い手)づくり、活動内容、活動の運営方法を一緒に考えていくためには、学区社協役員・

福祉委員・ボランティア等との情報・意見交流の場を設定していく必要があります。そうした意見交換が、活動している人自身が活動の意義を再確認（評価）する場ともなり、学区ボランティアセンターや福祉委員の活性化につながり、あらたな学区社協組織、活動の展開にもつながっていくものと思われます。

2. ボランティア活動の推進

「活動機会の提供」「人材の育成」「ボランティアグループの支援」「災害対策」を重点としてボランティア活動を推進してきました。

基礎編、課題別、階層別のボランティア講座をグループや当事者団体、関係機関と連携して開催しました。また情報紙等の発行や、ボランティアグループ連絡会との協働で啓発イベントを開催するなどボランティア活動の啓発に取り組みました。福祉教育では小学校・中学校を中心に教育機関と連携し、災害対策では福祉救援ボランティア訓練や区災害ボランティアセンター立ち上げに取り組みました。

そのほか、ボランティア相談、会議室や機材貸し出し等もおこないましたが、区域の多様な市民活動の窓口としての機能にはまだ課題があります。ボランティア活動やボランティアグループの情報が区民に十分届くような仕組みづくりや、福祉以外の分野で活動するボランティア団体・市民活動団体についても、状況の把握に取り組む必要があります。

とりわけ、区社協ボランティアセンター以外にも、例えば社会教育施設や福祉施設、学校、NPO など、自らボランティアを養成し活動を推進する機能を持つ複数の団体・機関が存在する中で、区社協ボランティアセンターがこれらの団体・機関と恒常的な連携・協力関係を構築していくことは第2期活動計画の中でも引き継いでいかなければならない重要課題です。

3. 当事者活動の支援

「情報の提供」「学習活動の推進」「交流活動の推進」「当事者組織の支援」という柱で当事者活動支援に取り組んできました。到達点として、課題別のネットワーク組織を通じた活動（学習・交流）が増え、区民への啓発・交流事業として定着してきました。発達支援といった新たな課題にたいしても新規ネットワークや事業を立ち上げることができました。

その結果、事業や活動を通じての役割分担など連携はできてきましたが、当事者が直面している問題の共有や、団体としての抱える個別の課題についての協議が十分にはできてきませんでした。2期計画へ向けて、現在取り組んでいるそれぞれの活動において、より当事者性を引き出していくことが大切です。そのためには、当事者や団体と区社協や関係機関との協議していく場の設定が必要です。そうした協議の中から、災害時の対応など新たな課題に対して活動を生み出していくことも可能になると考えます。

4. 情報の流通

さまざまな団体あるいは活動の情報の集約が区社協の重要な機能のひとつとして「調査研究」「情報の収集」「情報の発信」に取り組みました。

会員団体やボランティアグループについては、毎年「基本調査」としての把握にくわえ、各団体に広報通信員を設置し活動情報の収集にも取り組みましたが、広報通信員からの情報は団体によって差があり、今後の検討が必要です。

そのほか、総合的な福祉情報の提供として、民間助成事業をうけた「おやくだちブック」の発行（17年度）、ホームページでの情報掲載など広報媒体の工夫もおこないました。ボランティア講座のチラシなど、学区社協を通じて回覧していますが、より身近な情報発信の拠点（スーパー、商店等）を開拓していく必要があります。

また、実態の把握が具体的な活動を作り上げていくので、相談活動をはじめ、調査活動（19年度実施）やヒアリングという方法などで実態把握をおこない、そうした結果を広報誌や報告書などにまとめ、共有させていくことが今後さらに重要となっていきます。

5. 区社協の基盤強化・機能強化

「組織と基盤の強化」「活動の顕彰」「相談事業」を重点として区社協基盤と機能の強化に取り組んできました。

組織強化のひとつとして、理事・評議員の構成団体の見直し、委員会の再編と役割整理をおこないました。さらに区内の施設や団体の積極的な参画をすすめるためには、会員団体や会員施設との情報や事業への意見交換の場として会員部会を活用することが大切です。

財政については、やはり「賛助会費」「共同募金」が大きな財源であり、企業への募集活動にも力をいれてきましたが、活動への理解促進とあわせて財政強化への積極的な取り組みが不可欠です。共同募金の全国的な改革運動の動向も視野にいれ、区社協全体の財政状況を見渡しながら、配分金の有効な活用のあり方について見直しも必要となります。

社会福祉大会で地域福祉活動への表彰をおこなっていますが、活動者に継続してもらうという観点から表彰基準の見直しも検討していきます。

相談事業の拡充としては、地域福祉権利擁護事業（自立生活支援事業）を基幹的社協として17年度から展開してきました。関係機関への事業周知、生活支援員の養成など安定的な事業の推進に取り組んでいますが、今後の全国的な制度拡大の動向を踏まえ、市・区社協で推進体制の協議をすすめていきます。

III章 基本目標～区社協の方向性～

現在、介護予防や子育て支援をはじめ、障害のある方の社会参加など、暮らしの場である地域での支援が期待され、地域住民によるさまざまな活動が展開されています。また、福祉活動以外の分野でも、防災や防犯、環境問題などでも地域での対応が求められています。

その反面、調査からも見えてきたように、活動の担い手の高齢化や後継者の不足、一部の人への負担が大きい、など担い手の育成についての課題を地域では抱えています。

さらに、これらの取組みには地域だけでは解決できない問題も多くあり、行政や専門機関との協議や対応が不可欠だと言えます。

こうした現状をふまえると、学区社協をはじめ地域福祉活動に携わる人、そして福祉やまちづくりに関わる専門機関・職や諸団体の力を結集させていくことが非常に重要であり、そのことに重点を置いた取組みを支援していくことが区社協として果たすべき大きな役割だと考えます。

山科区社協では、地域福祉活動やまちづくり活動に携わっている活動者と専門機関、諸団体の力を暮らしの場である地域で結集させていくという基本にたち、「第2期山科区地域福祉活動計画」において、今後の地域福祉活動の目標と重点に活動を設定します。

基本目標1. 地域に密着した活動をすすめよう

暮らしの場である地域において福祉活動をすすめていく基本組織となるのは、自治会・町内会と緊密な連携・協力関係を持った学区社協が基本であることはいまでもありません。同時に、地域には、学区社協の他にも活発に活動している団体や切実な福祉課題を抱えて活動している団体も少なくありません。地域に密着した福祉活動を進めようとするならば、これらの団体を地域福祉の推進という観点からどのように連携し協力し合うことが可能であるかを検討することは重要です。学区社協などを中心に草の根活動で課題の把握と共有をすすめ、解決していく仕組みづくりに取り組みます。

学区の地域性や状況にあわせた学区独自の活動が望まれますが、そのためには、各学区社協での実際の活動をもとに考えていく必要があります。

そこで、学区社協役員、福祉委員、ボランティア等活動従事者同士が日頃の活動への意見、問題意識などを共有するための「話し合う場」を設定し、学区ごとのひとづくり、活動づくりに取り組んでいきます。

また、区社協職員もそうした場に参加し、活動者の意見を共有し、一緒に解決に向けて考えていくことを当面の最重点とします。

基本目標 2. ネットワークで活動をすすめよう

現在、山科区には当事者による組織・団体や、ボランティアグループがそれぞれに活動しています。また、行政機関や福祉施設・関係機関などによる分野ごとのネットワークがつくられ、研修会やボランティア講座など事業が進められています。さらに、介護保険など制度の進展によって、様々な問題を孕みつつも、福祉事業を推進する事業所や専門職が以前とは比較にならないほど大幅な増員を見ており、しかも地域に密着した事業展開を行うようになってきました。

こうしたそれぞれの組織や取り組みを充実させていくことに加え、行政機関や専門機関・職が、地域の活動者や当事者と一緒に地域での課題をとらえ、解決にむけて取り組むネットワークづくりが求められています。

そこで、いろいろな組織や活動についての情報交換・共有をすすめられるよう、地域を単位とした専門機関・者による協議の場、また、さまざまなグループや団体の情報収集・発信、交流ができるような仕組みづくりをおこない、新たな連携や個別の課題への側面的支援に取り組みます。特に、専門分化した事業所や専門職を、地域の福祉を高めていく拠点として発展させていくことは、地域福祉の推進に責任を持つ社協としては特に重要な視点です。地域に集積しつつある社会福祉の資源を、学区社協やボランティアとの連携を軸に、地域福祉の推進力として構築していく戦略を持つことが社協には求められています。

基本目標 3. 地域福祉活動のための基盤強化

地域福祉活動をすすめる中核的組織として、またこの計画の基本視点である「学区社協をはじめとする地域福祉活動の従事者、福祉事業やまちづくりに関わる専門機関・職や諸団体の力を結集させていくこと、そして、そのことに重点を置いた取り組みを支援していく」ために、区社協としての基盤強化・機能強化が必要です。

基盤のひとつが区社協自身の組織・財政の拡充ですが、特に財政については自主財源の確保と、その有効な活用について再検討していきます。

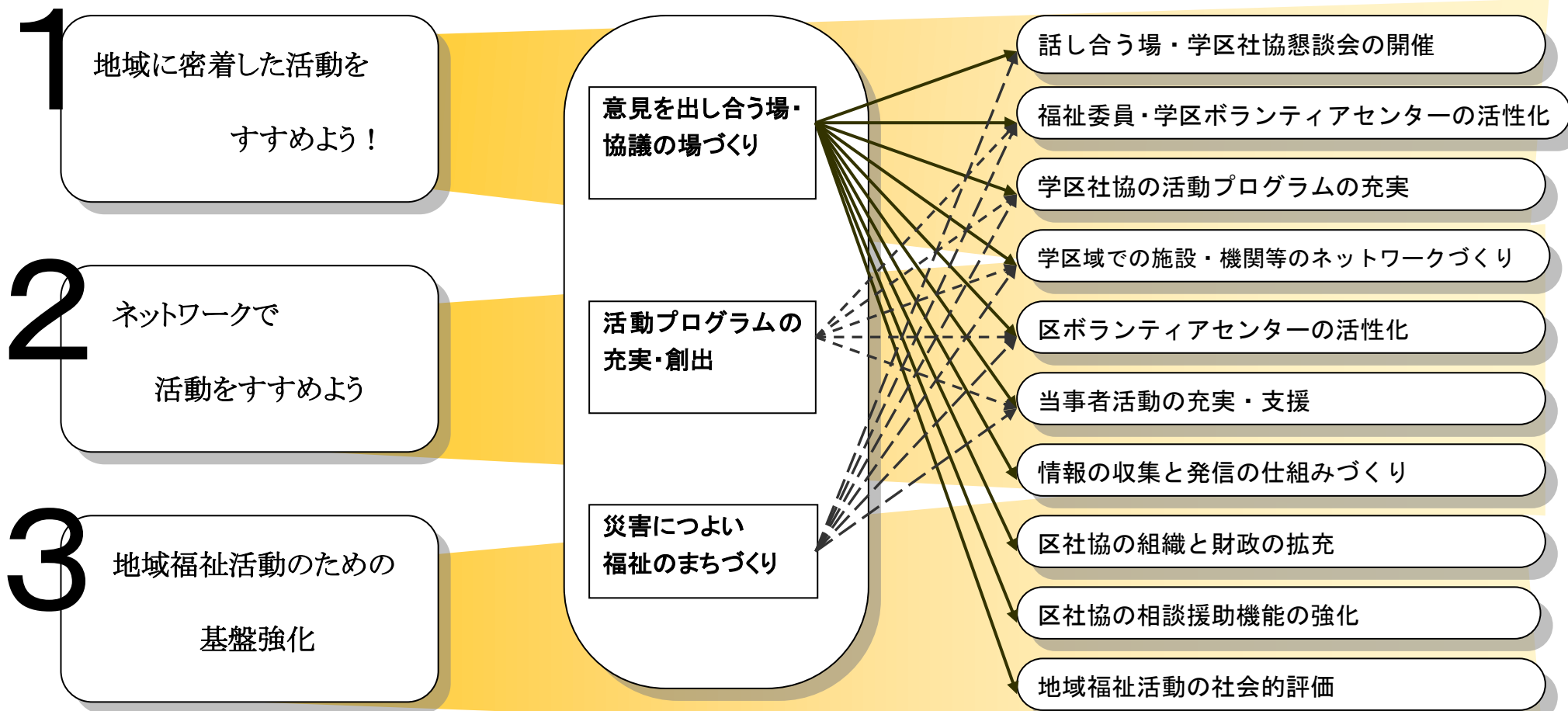
また、相談援助機能の充実、さまざまな地域福祉活動への評価・アセスメントの仕組みづくりにも取り組みます。

第2期山科区地域福祉活動計画概要

<基本目標>

<推進の柱>

<推進項目>



1. 推進の柱

3つの基本目標を達成させるため、基本目標ごとに推進項目を設定します。全ての推進項目に共通する3つの柱を設定し、この柱にもとづき具体的な活動に取り組めます。

<推進の柱>

- (1) 意見を出し合う場・協議の場づくり
- (2) 活動プログラムの充実・創出
- (3) 災害につよい福祉のまちづくり

(1) 意見を出し合う場・協議の場づくり

さまざまな課題にどう取り組んでいるのか、活動で感じていることなどを活動者同士が話し合う、協議の場を設定します。関係者同士で情報を共有することで、また区社協や専門機関も加わり地域の実態や課題を確認していきます。

(2) 活動プログラムの充実・創出

行政や区社協からの提案型ではなく、学区社協あるいは関係者の必要性に応じた活動の展開を目指します。新しい活動の創出や、これまでの活動に活動者や当事者の思いや意見を取り入れていくことで、活動プログラムの充実に取り組めます。

(3) 災害につよい福祉のまちづくり

災害などいざという時の対応は、日常のつきあいや活動の延長といえます。配慮の必要な人への対応は、当事者をふくめた地域住民全体の課題であり、福祉のまちづくりに関わるすべての活動に共通する視点です。

2. 基本目標

(1) 基本目標 地域に密着した活動をすすめよう！

①推進項目 話し合う場「学区社協懇談会」の開催

地域福祉活動は、住民の暮らしの課題への気付きから始まります。暮らしの場面にただ問題があるだけでは地域福祉活動はまだ潜在力としてあるだけで立ち上がることは出来ません。住民の暮らしの課題への気付きをどのようにして刺激し支援していくのかに、それを業務とする社協職員の地域福祉活動の魅力があり、難しさもあります。暮らしの振り返りによって気付きを共有し確かなものとする取り組みの一環として、地域福祉の「話し合う」活動を組織します。

a. 学区社協懇談会の開催

学区社協役員・福祉委員・ボランティア等を対象に各学区社協での「話し合う場」を設定し、懇談会を開催します。日頃の活動で実際におこっていることについて話をしたり、感じていることや思っていることについての意見交換など、活動のふりかえりや地域での課題について再認識する場をつくっていきます。

その場には区社協職員も参加し、学区ごとの活動内容やその運営方法についての実態と一緒に学び、また、必要に応じて専門機関の職員等も参加し、地域課題を共有するとともに、その学区社協に応じた対応について一緒に考えていきます。

b. アンケート調査報告会等の開催

19年度に実施した「単身高齢者生活調査」や「学区社協担い手アンケート調査」についての報告会を、学区社協の活動者、また学区民を対象に開催します。そこで、より幅広い意見を聞いたり、解決についての方策を考えていきます。

②推進項目 福祉委員・学区ボランティアセンターの活性化

学区社協における福祉委員や学区ボランティアセンターの形態は学区ごとに違い、具体的な活動内容や関わり方にもそれぞれの特性がありますが、活動推進には、役員・本部役員はもちろんのこと、福祉委員やボランティアが大きな役割を担っています。

福祉委員やボランティアとしての選出方法や任期にも学区ごとの違いはありますが、やりたいと思ってくれる人に長く続けてもらえるような仕組みは共通して求められており、また、「役割をはっきりもつこと」や、ある程度の「研修」が活動を継続させる要因になるという意見もあります。

学区社協活動のアンテナ役となる福祉委員やボランティア自身がやりがいを感じ、いきいきと活動していけるよう、学区の持ち味をいかしながら活性化に取り組みます。

a. 学区での福祉委員・ボランティア研修会・交流会の開催

活動をすすめる上で必要な知識の学習や、一致協力をすすめる交流会。

b. 区域での研修会の充実

区域で開催している「地域福祉講座」、「学区ボランティアセンター研修会」、「学区社協活動交流会」、「各種ボランティア講座」など、内容を充実させ、参加の促進をはかります。

③推進項目 学区社協活動のプログラムの充実

「すこやか学級事業」をはじめ、子育て支援や訪問活動、また福祉まつりのような学区民の交流事業など、学区独自の工夫がたくさん取り入れられ、さまざまな活動が展開されています。

こうした学区社協の活動は地域での支えあいや交流を主軸に学区の重要な行事として定着しているものもたくさんあります。より多くの学区民の参加や理解を広げながら、継続、充実させていくことが求められています。

また、各学区での話し合いや懇談の中から活動をつくりあげていくことも大切です。より身近な町内などの地域での交流や、日頃からの見守り活動、そして災害時の対応などにも期待が寄せられていますが、そうした新しいニーズ、これまで社協に関わりがあまりなかった学区民へも働きかけて行きます。その活動プログラムづくりについても、専門機関と一緒に考え、取り組んでいきます。

a. 災害時の要配慮者支援研修事業

高齢者や障害のある人など配慮が必要とされる対象者のみならず、地域全体でいざという時の対応を考えていく必要があります。学区内の団体間での役割確認や実際の訓練などが行われていますが、今後、町内単位あるいはマンション単位等、身近な範囲での要配慮者への理解を広げる啓発・研修活動として取り組んでいきます。

(2) 基本目標 ネットワークで活動をすすめよう

④推進項目 学区域での施設・機関等のネットワークづくり

介護保険制度や障害者自立支援法によって、福祉事業を営む事業所や専門職が大幅に増加しています。包括支援センターなど地域の相談機関として新たに登場してきた機関もあります。小規模多機能型施設のような地域密着型の事業展開が近年の福祉事業の特徴です。地域に集積している社会福祉の資源を、地域福祉の推進力としてネットワークしていく取り組みは、まだ始まったばかりです。福祉の事業所や専門職が、本来の専門機能を通して地域福祉を高めていく拠点にもなっていくための働きかけを強めます。

a. 学区域ネットワーク会議の開催

専門機関の職員と、地域での活動者、当事者がそれぞれ抱えている課題、強みを持ち寄る場が必要とされています。分野をこえ、地域でおこっている課題に目を向けていくために、専門機関・関係者によるネットワークづくりに取り組みます。学区域での福祉やまちづくりにかかわる専門機関職員による情報交換の場を設定し、それぞれの取り組みや地域との関わりなど、より具体的な意見交換をかさねる中で課題を共有していくことを目指します。

⑤推進項目 区ボランティアセンターの活性化

現在、区社協では区ボランティアセンターを開設し、ボランティア講座の開催など区民への啓発や、区内のボランティア活動・市民活動を推進しています。近年では、福祉分野に限らず多様な活動をしているボランティアグループ・市民活動団体が増えています。そうした団体の把握がまだまだ十分とはいえない状況です。今後、区ボランティアセンターとして、そうした団体の実態把握と連携のあり方についての検討や、大学など教育機関と連携した活動の開発など、区域の多様な活動の窓口としての機能拡充と活性化に取り組みます。

a. ボランティアセンター運営委員会の機能強化

ボランティアグループ、学区社協や地域団体、施設や学校関係者の代表からで運営委員会が構成されていますが、一層、幅広い立場からの声が反映されるよう、構成団体や運営方法の充実にむけ取り組みます。

b. ボランティアグループ連絡会の活動支援

ボランティア講座の共催にくわえ、福祉まつりの開催などボランティアグループ連絡会として独自の活動がつくられてきました。今後もグループ間の交流と協働による活動支援に取り組みます。

c. ボランティアグループ・市民活動団体の情報収集

平成19年度にアンケート調査を実施しましたが、今後も情報の収集とゆるやかな連携づくりについて考えていきます。

d. 教育機関(大学)との連携

ユースアクションや福祉教育において、小学校、中学校、高校との連携をすすめてきましたが、今後、それらに加え大学等との共同研究やプログラム開発も目指します。

⑥推進項目 当事者活動の充実

障害者団体をはじめ、介護者の会や子育てサークルなどの当事者同士の組織化とその活動支援をおこなってきましたが、近年、新規加入会員の減少やリーダーの養成など組織としての課題があります。また、災害時に、障害のある人や要介護状態の高齢者など配慮の必要な人への対応についての連携とネットワークづくりなども緊急な課題としてあげられています。あらためて、それぞれの団体の現状と抱えている課題について把握することが必要であり、それらを専門機関や地域と一緒に考えていくことに取り組んでいきます。

a. 当事者団体とのヒアリング

高齢、障害、子育て支援など当事者からみえる制度やサービスの実態や生活課題について、また、当事者組織として抱えている運営や活動の実態や課題について意見交換する場を設定します。また、必要に応じてアンケート調査など広い意見の収集もおこないます。

そうした中から積み上げられた意見や課題を、行政や専門機関、あるいは地域やボランティアと一緒に考えていくような発信の仕組みづくりや、具体的なプログラムの提案にもつなげていきます。

b. 災害時要配慮者支援の連携・ネットワークの検討

要配慮者支援に関係する諸団体、福祉施設、関係機関や行政などと、災害時の対応及び平常時において効果的に連携・協働できるような関係づくりを目指し、意見交換などに取り組みます。

c. 介護者の会「はげましの会」の活動支援

在宅高齢者を介護する当事者の会である「はげましの会」では、介護をしている現役会員の加入促進、認知症など高齢者介護への理解促進のため、介護保険事業所等との連携を深めながら啓発活動に力をいれていきます。

d. (5) 子育てサークル連絡会の活動支援

サークル間の交流や、連絡会として開催している「おやこ DE フェスタ」などは区域の子育て事業として定着してきています。今後はそれぞれの地域でのネットワークづくりを目標に、地域団体や関係機関との情報交換や交流に取り組みま

す。

⑦推進項目 情報の収集と発信の仕組みづくり

当事者組織、ボランティアグループ、福祉施設・関係機関など既存のネットワークをより有効に、実効性のあるものとしていくことが求められていますが、それらの取り組みにより多くの区民が関わるができるよう情報の発信、啓発に取り組んでいきます。

a. 区民を対象とした啓発事業(シンポジウム、セミナー等)の開催

団体や施設の取り組みを直接知ってもらう機会として、シンポジウムやセミナーなどの区民への啓発事業を実施します。

b. 福祉情報、団体情報パンフレットの作成・配布

多くの団体が、それぞれの団体について、あるいは活動についてのより広い啓発を望んでおり、一方、施設等もそうした団体の情報を知りたがっています。こうした情報の収集と発信の仕組みを団体参画のもとづくりあげ、必要な人に必要な情報が届くよう区民へ発信していきます。

c. 助成金情報などの提供

ボランティアグループをはじめ、各種団体の活動推進に必要な財源のひとつとして財団等からの助成を有効に活用してもらえるよう、情報提供と申請の助言などをおこないます。

(3) 基本目標 地域福祉活動のための基盤強化

⑧推進項目 区社協の組織と財政の拡充

区社協では地域福祉活動を推進する団体として基盤の強化が必要ですが、会員である多様な地域組織の積極的な参画が必要となっています。また、活動推進にともなう財源の確保が今後ますます重要となってきます。自主財源である賛助会員募集活動の増強をはじめ、共同募金会との連携、そしてそれら財源の有効な活用についても検討していく必要があります。また、企業への働きかけや民間助成などを活用した事業展開も考えていきます。

a. 会員部会の開催

理事、評議員選出時には開催していますが、会員施設・団体による区域の地域福祉活動推進のための協議の場として会員部会を開催していきます。

b. 自主財源の強化と有効活用についての検討

自主財源の確保はもちろん、また社協活動への理解促進という面からも賛助会員募集活動は大変重要な活動です。募集の目的や用途をわかりやすく伝えるための資料づくりや、活動の場でのピーアールなどにも力をいれます。

また、共同募金会との連携も不可欠です。共同募金会配分金を財源に学区社協をはじめ福祉団体やボランティアグループ、無認可作業所への活動助成をおこなっていますが、全国的な共同募金改革の動きとあわせ、有効な活用方法について検討していきます。

⑨推進項目 区社協の相談援助機能の強化

区社協機能のひとつとして相談援助も重要なものであり、総合相談としてさまざまな福祉相談・生活相談にあたってきました。学区社協、ならびに地域で福祉活動・事業に携わる機関・団体が抱えている課題をともに考え、解決にむけて取り組んでいくことがますます必要とされています。

さらにも、生活福祉資金貸付事業や、平成 17 年度より区社協が基幹社協となって地域福祉権利擁護事業（自立生活支援事業）にも取り組んできました。限られた職員数でこうした機能を充実させていくため、また、全国的なレベルでの事業拡大など施策動向をふまえ、市・区社協間での協議をすすめていきます。

a. 相談援助機能の強化についての検討

学区社協をはじめ地域で活動する団体によせられる相談や課題を関係機関と共有し、ニーズに即した対応やプログラムづくりができるような仕組みについて実践をふまえ、検討していきます。

⑩推進項目 地域福祉活動の評価

学区社協やボランティアグループ、当事者組織など地域福祉活動の実践に関するアセスメントの仕組みづくりについて市社協と連携しておこないます。

また、実践の中から明らかにされた問題について、行政への提起などもおこないます。

a. 実践報告書等の発行

アンケート調査や実際の活動をつうじて明らかにされた課題や具体的な対応事例などを、今後の活動のへとつないでいけるよう、調査分析や関係者との懇談会での実践を報告書等にまとめ共有をはかっていきます。

b. 地域福祉実践の研究

地域福祉活動におけるコーディネートのあり方について、実際の活動のアセスメントや、職員としての有効な関わり方について市社協と連携して研究を行います。

関係資料 1

1. 調査報告

「地域に一人で暮らす高齢者の問題

－単身高齢者の生活実態に関する調査結果－」

2. 調査概要

「住民生活と住民組織の実態」

- ①山科区単身高齢者の生活調査
- ②山科区における地域福祉活動の担い手調査
－学区社協担い手アンケート調査－
- ③ボランティアグループ・市民活動団体への
地域連携に関するアンケート調査の実施
- ④福祉施設・関係機関への地域連携に関するアンケート調査の実施

1. 調査報告

「地域に一人で暮らす高齢者の問題」

－単身高齢者の生活実態に関する調査結果－

山科区第2期地域福祉活動計画策定委員会
委員長 津止 正敏（立命館大学教授）

はじめに

地域福祉活動計画の策定にあたって、地域で福祉課題を抱えた人々の実態やニーズを把握していくことは、その問題把握の活動自体が計画に組み込まれるべき内容であり、問題解決の第一歩である。山科区社会福祉協議会が設置した第2期地域福祉活動計画策定委員会では、この見地に立って、以下のような実態把握のための調査活動に取り組んできた。①単身高齢者の生活実態調査、②学区社協福祉委員の活動実態と意識に関する調査、③ボランティア・市民活動組織の実態調査、④福祉施設の地域福祉活動に関する実態調査、などである。

とりわけ、単身高齢者の生活実態調査は、山科区社協が法人化に向けて一連の活動強化の取り組みの中で、今回と同様の趣旨、項目、方法によって実施して来たものである。およそ10年という時間軸の推移の中で、地域福祉が取り組むべき大きな問題を焦点化する調査となったことは意義深いことであった。

こうした調査票に基づく取り組み以外にも、学区社協関係者との懇談会にも取り組んでいた。社協関係組織や福祉課題の現実在即して活動の方向性を見定めるといふ、地域で生起している具体的な福祉課題の解決のために有効な地域福祉計画の策定となるよう努力してきた。

以下、単身高齢者の実態調査結果の概略を紹介し、地域福祉の観点から、社会的孤立防止や見守り、健康づくりの取り組みなど、単身高齢者の抱える福祉課題への活動展開の方向を考える。

1. 山科区の高齢化の状況と高齢者の状態

山科区の高齢化率は18.9%と京都市の平均値20.1%を下回るが、1960~70年代に山科区へ住居を移してきた第1世代の高齢化に伴って近年急速にその比率を高めている。

山科区の単身高齢者(世帯)は、5,077人で65歳以上の19.7%を占める。65歳以上の高齢者のうち5人に1人が「地域に一人で暮らす高齢者」である。高齢夫婦世帯(夫と妻のみの世帯。夫65歳以上、妻60歳以上)も4,731世帯である。単身高齢世帯と高齢者夫婦世帯を合わせると9,808世帯となり、山科区全世帯の17.4%を占める。

指標	山科区	京都市
人口(人)	136,670	1,474,811
年少人口(人)	17,394	179,003
構成比(%)	12.7	12.1
高齢人口(人)	25,793	295,791
構成比(%)	18.9	20.1
世帯数(世帯)	56,429	620,327
1世帯人員	2.42人	2.38人
高齢単身世帯数	5,077	60,714
出現率(65歳人口比)	19.7%	20.5%
高齢夫婦世帯数	4,731	53,960
出現率(65歳人口比)	18.3%	18.2%

2. 単身高齢者の生活実態

(1) 調査方法

第2期山科区地域福祉活動計画策定にあたって65歳以上の単身高齢者全数調査を実施した。調査は山科区社協を実施主体として2007年8月から9月まで各学区社協を窓口として実施された。山科区の単身高齢者は、国勢調査上は「5千人」とされるが、学区社協など地域が把握している単身高齢者は「3千人」であった。今回の調査は、この地域で把握されている「3千人」を対象に、アンケート用紙の各世帯に留め置いて後日回収という方法で行い、アンケート用紙の

学区	17年国勢調査				地域(老人福祉員等)が把握している単身高齢者と調査回答数	
	65歳以上人口	単身高齢者	単身高齢者		単身高齢者数	調査回答数
			男性	女性		
勸修	2,403	602	138	464	411	238
山階	1,431	294	73	221	178	143
鏡山	2,617	597	174	423	388	267
音羽	1,750	381	112	269	279	151
安朱	1,277	286	61	225	167	132
陵ヶ岡	3,855	556	158	398	325	163
大宅	2,872	598	147	451	269	196
山階南	1,670	307	96	211	265	206
百々	1,931	368	112	256	196	136
大塚	2,026	343	125	218	112	77
小野	1,417	192	82	110	78	80
音羽川	1,493	293	64	229	243	198
西野	1,051	260	59	201	252	154
山科区	25,793	5,077	1,401	3,676	3,163	2,128

配布及び回収の業務は町内会長や各種団体役員で構成する学区社協の役員や民生委員、学区福祉委員などが担った。

本調査の分析視座は、以下の調査回答者の属性が、地域福祉課題の生成にどのように影響するかということ、そして地域におけるどのような地域福祉の活動プログラムを要請しているのかということ、を軸に置いている。

以下の表は、今回の調査対象となった単身高齢者の基礎数である。

(2) 調査回答者の属性

① 調査回答者数(全体)

回答者数は2128人で、母数を3千人とすれば回収率は3分の2を超えた(67.3%)(国勢調査で把握された単身高齢者5千人

	前期高齢者 (65～74才)	後期高齢者 (75才以上)	無回答	合計
男性	158(7.4%)	205(9.6%)	—	363(17.1%)
女性	567(26.6%)	1164(54.7%)	—	1731(81.3%)
無回答	—	—	34(1.6%)	34(1.6%)
合計	725(34.1%)	1369(64.3%)	34(1.6%)	2128(100%)

を母数とすれば約4割の回収率である)。地域と国勢調査との把握数の2千人(37.7%)という乖離については、今後、実質的な単身高齢者への支援策を構想する上では無視できない数字であるために、その要因について検証作業を進めていく必要がある。地域における福祉問題を把握する課題として活動計画に反映させていくことが重要である。

② 性別

性別では、女性が圧倒的に多く8割を超え(81.3%)、75歳以上の単身高齢者の中では女性比率が更に高まる(85.0%)。実践的には、後述するような女性に比して男性高齢者の著しい孤立化傾向という事態もあり、性差による生活実態の違いは如何なるものか、そして支援策についても性差の違いによって特段の工夫が必要なのか、についても検討が必要で

あろう。

③年齢階層別

年齢階層的には、65歳以上が全体の20%近い高齢社会であることの反映でも有るが、単身高齢者全体の中で「75歳以上」が3分の2を超えた(64.3%)。「80歳以上」をとっても3分の1を超えている(37.5%)。単身高齢者での高齢化も加速している。「65~74歳以下」のいわゆる前期高齢者は3分の1(34.1%)である。

④単身生活の期間

単身生活の期間では「10年未満」が37.7%。「10~20年未満」は28.3%、「20年以上」が29.8%であった。「5年未満」は19.0%、逆に「30年以上」も14.1%であった。単身期間の長い高齢者は年齢階層が高い。平均の単身高齢期間は29.4年と長い。30年という高齢期における長い単身生活を地域福祉活動の課題として構築すれば、自己実現や地域交流、社会的孤立に関わっての活動プログラムは重いテーマである。

	4年未満	5~9年	10~14年	15~19年	20~24年	25~29年	30~39年	40年以上	無回答	合計
山科区	405	397	375	228	207	126	181	119	90	2128
	19.0%	18.7%	17.6%	10.7%	9.7%	5.9%	8.5%	5.6%	4.2%	100%

⑤就業の有無

仕事をしている単身高齢者は、約1割(9.1%)であった。仕事の形態は、自営業が最も多く29.4%、次いでパート22.9%、常勤で働く人も13.4%いた。「その他」には、「家業手伝い14人7.0%」「内職9人4.5%」があった。単身高齢者のうち前期高齢者では17.3%が、75歳以上の後期高齢者も5.1%が就労していた。2007年の総務省「労働力調査」によると、75歳以上の人口1259万人のうち、就業者(自営・正規雇用・パート)は112万人(8.8%)というデータもある。

	していない	している	無回答	合計
山科区	1873	201	54	2128
	88.0%	9.4%	2.5%	100%
前期高齢者	589	127	17	733
	80.4%	17.3%	2.0%	100%
後期高齢者	1280	70	28	1378
	92.9%	5.1%	2.0%	100%



	常勤	パート	自営業	農業	その他	無回答	合計
山科区	27	46	59	1	67	1	201
	13.4%	22.9%	29.4%	0.5%	33.3%	0.5%	100%
前期高齢者	21	33	35	1	35	-	125
	16.8%	26.4%	28.0%	0.8%	28.0%	-	100%
後期高齢者	4	12	24	0	31	-	71
	5.6%	16.9%	33.8%	0%	43.7%	-	100%

⑥住宅形態

住宅の形態は、「一戸建て持ち家」「マンション持ち家」と「持ち家グループ」が、それぞれ52.3%、10.6%と合わせて3分の2近くを占める。「借家グループ」は「一戸建て借家」(7.8%)、「賃貸アパート」(8.4%)、「賃貸マンション」(3.1%)、「公営住宅」(12.0%)、「公団

住宅」(0.5%)と合計 35.4%となった。この住宅の所有形態は本調査項目では経済的事情を把握する指標である。

⑦居住歴

現在地への居住歴では、「引っ越してきた」人が圧倒的多数を占め、93.9%となった。生まれたときからこの地に住んでいる人は2.0%しかいない。親族ネットワークの有無と暮らしとの関係を把握する指標となる。

	引っ越してきた	生まれた時から住んでいる	無回答	合計
山科区	1999	42	87	2128
	93.9%	2.0%	4.1%	100%

(3)近隣関係

近隣関係では、「つきあいなし」「挨拶程度」という人が、それぞれ3.3%、20.8%と全体の4分の1に上った。

なお近隣関係での特徴的なことは性別での比較で、男性の孤立化傾向が顕著であるということである。女性と比較すると、「互いに訪問しあう」濃密な関係を保持している人は、19.3%と半減し、逆に「挨拶程度」「つきあいなし」はそれぞれ34.5%、5.7%と倍増している。男性の単身高齢者は女性に比べて数的には少数派では有るが、孤立化の著しい傾向からすれば特別の見守り・交流のプログラムについての検討が必要かもしれない。

	互いに訪問しあう	立ち話程度	挨拶程度	つきあいなし	無回答	合計
山科区	766	777	442	70	73	2,128
	36.0%	36.5%	20.8%	3.3%	3.4%	100%
男性	71	132	127	21	17	368
	19.3%	36.0%	34.5%	5.7%	4.6%	100%
女性	690	638	312	47	52	1,731
	39.9%	36.9%	18.0%	2.7%	3.0%	100%
前期高齢者	268	287	141	17	20	733
	36.6%	39.2%	19.2%	2.3%	2.7%	100%
後期高齢者	492	489	297	53	47	1,378
	35.7%	35.5%	21.6%	3.8%	3.4%	100%
介護認定なし	600	589	305	34	37	1,565
	38.3%	37.6%	19.5%	2.2%	2.4%	100%
要支援・要介護	121	136	98	26	10	391
	30.9%	34.8%	25.1%	6.6%	2.6%	100%

(4)親しい友人との関係

全体では、親しい友人が「いない」人や「年に数回程度」しか会わない人は、それぞれ10.1%、9.9%だが、近隣関係と同様に、この「親しい友人との関係」でも性別の比較に特徴があった。親しい友人が「いない」「年数回」という人が、女性では8.1%、9.1%だが、男性では18.2%、14.4%と倍増している。親しい友人と「ほとんど毎日」交流している人も、女性では21.1%だが、男性では14.1%と低い。単身で、なお近隣も友人関係も少ないという男性高齢者の抱える地域福祉的課題へのアプローチの検討が必要である。

	ほとんど毎日	週1回以上	3回以下	年数回	いない	無回答	合計
山科区	421	574	529	210	215	179	2,128
	19.8%	27.0%	24.9%	9.9%	10.1%	8.4%	100%
男性	52	84	84	53	67	28	368
	14.1%	22.8%	22.8%	14.4%	18.2%	7.6%	100%
女性	369	485	442	158	141	144	1,739
	21.2%	27.9%	25.4%	9.1%	8.1%	8.1%	100%

(5)健康の状態

①健康状態

健康状態では、「良くない(7.0%)」「あまり良くない(24.9%)」と健康に不安を抱えている人が3分の1に上った。訪問見守り活動や健康増進活動の必要性を示している。

	良い	まあ良い	あまり良くない	良くない	無回答	合計
山科区	316	1072	530	149	61	2128
	14.8%	50.4%	24.9%	7.0%	2.9%	100%
前期高齢者	136	389	160	39	9	733
	18.6%	53.1%	21.8%	5.3%	1.2%	100.0%
後期高齢者	172	681	371	113	41	1378
	12.5%	49.4%	26.9%	8.2%	3.0%	100.0%

②要介護状況

前項と関連するが、介護認定を受けているかどうかの設問では、単身高齢者のうち4分の3の人が「受けていない」(73.0%)と回答し、18.4%(391人)が要支援・要介護の認定を受けていた。要支援1・2が8.8%(188人)、要介護1~5が9.6%(203人)である。年齢階層で見ると、介護認定を受けている人は、前期高齢者では9.4%、後期高齢者では28.6%(向かい等を除く回答者では30.4%)となり、単身の後期高齢者では実に4人に1人以上の方が、心身に何らかの障害を抱え、介護保険サービスを受けながら1人で暮らしているという実態である。

	受けていない	要支援1	要支援2	介護1	介護2	介護3	介護4	介護5	無回答	合計
山科区	1553	83	105	98	70	15	12	8	184	2128
	73.0%	3.9%	4.9%	4.6%	3.3%	0.7%	0.6%	0.4%	8.6%	100%
前期高齢者	641	15	13	17	12	8	2	2	23	733
	87.0%	2.0%	1.8%	2.3%	1.6%	1.1%	0.3%	0.3%	3.1%	100%
後期高齢者	904	67	70	87	84	63	13	10	80	1378
	65.6%	4.9%	5.1%	6.3%	6.1%	4.6%	0.9%	0.7%	5.8%	100%

(6)将来の介護不安

将来の介護不安を持っている人は、「よくある」17.6%、「時々ある」47.1%となった。「不安がない」と答えた人は13.6%で、「わからない」は15.5%であった。

	よくある	時々ある	不安はない	わからない	無回答	合計
山科区	375	1003	289	330	131	2128
	17.6%	47.1%	13.6%	15.5%	6.2%	100%
男性	60 16.3%	145 39.4%	72 19.6%	67 18.2%	24 6.5%	368 100%
女性	312 17.9%	851 48.9%	215 12.4%	261 15.0%	100 5.8%	1,739 100%

(7)利用している地域福祉サービス(介護保険以外)

介護保険以外の地域福祉サービスの利用状況では、布団丸洗いサービスの利用が29%と最も高い。

	布団丸洗い乾燥サービス	すこやか学級	学区の福祉行事	老人福祉センター	いきいき筋力トレーニング	その他	総数
山科区	621	137	300	150	73	70	2128
	29.2%	6.4%	14.1%	7.0%	3.4%	3.3%	100%

(8)日常生活での心配事

「日常生活での心配事」では、全体では「病気がちになること」が32.6%で最も多いが、心身に障害が有る人と無い人では、大きな差が出ている。介護認定を受けていない人は、最も多い「病気がち」という心配事でも11.0%にとどまり、他には「家事災害」10.2%、「防犯」6.6%、「面倒見てくれる人がいない」6.4%、という状況である。性別では、男性で「病気がち」28.8%、「面倒見てくれる人なし」25.0%、「家事災害」18.8%、「家事が不十分」18.2%、「孤独・寂しさ」18.2%となり、女性は「病気がち」33.5%、「家事災害」31.4%、「防犯」19.7%、「面倒見てくれる人なし」19.4%、などとなっている。一方、要支援1・2の人では、「病気がち」43.1%、「家事災害」35.1%、「面倒見てくれる人なし」29.3%、「家事が不十分」26.6%、「孤独・寂しさ」17.6%。要介護1~5の人は「病気がち」35.5%、「家事災害」31.0%、「孤独・寂しさ」27.6%、「面倒見てくれる人なし」25.1%、「防犯」22.2%、と軒並み高い比率となっている。

表 日常生活での心配事

	病気がちになること	面倒見てくれる人なし	孤独・寂しさ	緊急時の連絡先なし	経済的なこと	家事が不十分	住宅がない	近隣知人との付き合い	仕事のこと
全体 %	694 32.6%	428 20.1%	293 13.8%	63 3.0%	286 13.4%	251 11.8%	58 2.7%	70 3.3%	24 1.1%
男性	106 28.8%	92 25.0%	67 18.2%	20 5.4%	61 16.6%	67 18.2%	17 4.6%	17 4.6%	13 3.5%
女性	582 33.5%	337 19.4%	222 12.8%	41 2.4%	217 12.5%	182 10.5%	40 2.3%	51 2.9%	11 0.6%
認定なし	492 11.0%	287 6.4%	177 4.0%	37 0.8%	210 4.7%	120 2.7%	40 0.9%	38 0.9%	23 0.5%
要支援	81 43.1%	55 29.3%	33 17.6%	7 3.7%	29 15.4%	50 26.6%	4 2.1%	4 2.1%	0 0.0%
要介護	72 35.5%	51 25.1%	56 27.6%	13 6.4%	21 10.3%	52 25.6%	8 3.9%	16 7.9%	1 0.5%

	火事災害	防犯	財産管理	金銭管理 日常的	悪徳商法	遺産年金	心配事なし	その他	総計
全体 %	626 29.4%	393 18.5%	32 1.5%	44 2.1%	204 9.6%	57 2.7%	279 13.1%	124 5.8%	2128 100%
男性	69 18.8%	44 12.0%	9 2.4%	15 4.1%	17 4.6%	14 3.8%	59 16.0%	23 6.3%	368 100%
女性	546 31.4%	343 19.7%	22 1.3%	27 1.6%	184 10.6%	44 2.5%	218 12.5%	99 5.7%	1739 100%
認定なし	453 10.2%	293 6.6%	22 0.5%	24 0.5%	150 3.4%	33 0.7%	228 5.1%	94 2.1%	4463 100%
要支援	66 35.1%	32 17.0%	1 0.5%	7 3.7%	21 11.2%	8 4.3%	17 9.0%	16 8.5%	188 100%
要介護	63 31.0%	45 22.2%	7 3.4%	7 3.4%	19 9.4%	11 5.4%	23 11.3%	9 4.4%	203 100%

(9)欲しい援助

本項は、日常生活の中での困りごとでボランティアなどに求めたい援助の項目である。全体では、「粗大ゴミ出し」14.8%、「電化製品故障修理」14.4%、「高い所の物をとる」13.2%、「庭木の手入れ」10.5%、が10%を超えた。性別では、女性のほうに総じてニーズが高く、「粗大ゴミ出し」15.9%、「電化製品故障修理」15.6%、「高い所の物をとる」14.3%「庭木の手入れ」11.1%、なっている。「困りごとなし」とする人は、男性で21.2%、女性で14.3%であった。

また、心身の障害の有る人、無い人の比較では、援助の必要に大きな違いが有ることが分かる。介護認定を受けていない人の中では、10%を超えるものはなく、

「電化製品の故障修理」4.9%が一番高い。一方、要支援1・2の人では、「高い所の物をとる」28.2%を筆頭に、「粗大ゴミ出し」21.8%、「電化製品の故障修理」21.3%、が20%を超えた。要介護1~5の人は、「布団干し」22.2%が一番多く、「粗大ゴミ出し」が18.7%、「高い所の物をとる」17.2%、となっている。要介護の人は、「ゴミ出し」14.8%、「食料品買出し」14.8%、「屋外掃除」14.3%、「庭木の手入れ」14.3%、「屋内掃除」12.8%、「炊事食事用意」12.3%、など日常生活そのものが総じて10%を超える高いニーズとなってい

る。

前項の日常生活での心配事も踏まえて考察すれば、単身高齢者を対象とした地域福祉プログラムの展開において、高齢でも元気な人には地域での社会参加を促進し交流を深めていくためのプログラム、健康に不安な虚弱な人には、生活課題への個別支援と社会的な孤立防止のための見守り支援の活動プログラム、というそれぞれが抱える生活課題に即した活動が求められているといえよう。とりわけ、心身に何がしかの障害を抱えながら地域に一人で暮らしている要支援、要介護に状態に有る単身高齢者には、高齢者が日常利用している専門機関や専門職と十分に連携した地域福祉プログラムの開発が求められている。

表 欲しい援助

	布団上げ下ろし	布団干し	粗大ゴミ出し	ゴミ出し	電化製品故障修理	電化製品の使い方	食料品買出し	耐用品買出し	炊事・食事用意	洗濯	屋内の掃除	屋外の掃除	犬の散歩	ペットの世話
全体%	80 3.8%	168 7.9%	314 14.8%	92 4.3%	307 14.4%	115 5.4%	146 6.9%	41 1.9%	86 4.0%	50 2.3%	150 7.0%	147 6.9%	9 0.4%	5 0.2%
男性	14 3.8%	23 6.3%	35 9.5%	13 3.5%	29 7.9%	12 3.3%	29 7.9%	5 1.4%	39 10.6%	16 4.3%	35 9.5%	29 7.9%	1 0.3%	1 0.3%
女性	65 3.7%	141 8.1%	276 15.9%	78 4.5%	272 15.6%	99 5.7%	116 6.7%	36 2.1%	47 2.7%	32 1.8%	114 6.6%	115 6.6%	8 0.5%	4 0.2%
認定なし	37 0.8%	81 1.8%	209 4.7%	34 0.8%	219 4.9%	80 1.8%	65 1.5%	21 0.5%	46 1.0%	21 0.5%	77 1.7%	75 1.7%	6 0.1%	2 0.0%
要支援	14 7.4%	28 14.9%	41 21.8%	17 9.0%	40 21.3%	11 5.9%	31 16.5%	11 5.9%	8 4.3%	6 3.2%	32 17.0%	28 14.9%	0 0.0%	1 0.5%
要介護	18 8.9%	45 22.2%	38 18.7%	30 14.8%	23 11.3%	11 5.4%	30 14.8%	6 3.0%	25 12.3%	18 8.9%	26 12.8%	29 14.3%	2 1.0%	2 1.0%

	庭木の手入れ	話し相手	相談相手	防火防犯の見守り	書類の説明	墓掃除	墓参り	高い所の物をとる	部屋の模様替え	季節の衣替え	携帯電話の使い方	薬を取りに行く	困りごとなし	その他	総計
全体%	223 10.5%	81 3.8%	66 3.1%	159 7.5%	126 5.9%	45 2.1%	46 2.2%	280 13.2%	147 6.9%	64 3.0%	50 2.3%	67 3.1%	330 15.5%	96 4.5%	2128 100%
男性	26 7.1%	24 6.5%	21 5.7%	18 4.9%	21 5.7%	5 1.4%	9 2.4%	27 7.3%	20 5.4%	12 3.3%	14 3.8%	10 2.7%	78 21.2%	12 3.3%	368 100%
女性	193 11.1%	55 3.2%	46 2.6%	139 8.0%	100 5.8%	38 2.2%	37 2.1%	249 14.3%	127 7.3%	51 2.9%	36 2.1%	55 3.2%	249 14.3%	83 4.8%	1739 100%
認定なし	146 3.3%	43 1.0%	40 0.9%	114 2.6%	72 1.6%	21 0.5%	18 0.4%	171 3.8%	97 2.2%	28 0.6%	37 0.8%	28 0.6%	285 6.4%	62 1.4%	4463 100%
要支援	26 13.8%	11 5.9%	5 2.7%	15 8.0%	16 8.5%	10 5.3%	9 4.8%	53 28.2%	16 8.5%	15 8.0%	5 2.7%	14 7.4%	14 7.4%	12 6.4%	188 100%
要介護	29 14.3%	16 7.9%	11 5.4%	20 9.9%	22 10.8%	11 5.4%	14 6.9%	35 17.2%	24 11.8%	17 8.4%	5 2.5%	17 8.4%	12 5.9%	16 7.9%	203 100%

3. 考察—地域福祉／社協の課題と役割—

上段：高齢化率

下段：単身高齢世帯数(出現率)

(1) 「地域に一人で暮らす高齢者」が増えている。

単身で暮らす高齢者が増えており、尚且つ高齢化が進んでいる。06年の厚生労働省の調査によると、75歳以上の高齢者のうち単身世帯は19%を占めている。国勢調査で把握された単身高齢世帯は、右表の通りであるが、京都市・山科区といずれをとっても大幅な増加を見ている。高齢夫婦世帯も同様に増加していることからすれば、「地域に一人で暮らす」という生き方は、今後ますます高齢期の主流になっていくはずである。しかし、地域ではなお「三世同居家族」のモデル化から家族(子ども)と暮らすことを前提としたり、一人で暮らす高齢者を周縁化するという根強い傾向がある。また、一人で暮らす／暮らさざるをえない高齢者を、自らの選択の結果とみなし、「気楽」で「我がまま」な高齢者だという周辺化された一面的な見方を助長している。あるいは、親と暮らさない／暮らせない子どもには扶養責任の放棄として道徳的な指弾の対象とする社会規範もある。いずれもが「地域に一人で暮らす」高齢者の存在を受容できずに、経済や健康、家族、近隣関係など重層的に問題を抱えた逸脱家族として捉える見方であり、地域においてなお支配的な思想である。「地域の一人で暮らす」高齢者が構造的に社会の中心舞台に上っていくために、こうした社会意識はいずれ実態的に変容していくであろうが、特に地域福祉関係者でのこうした旧来の見方を正していくことは急務である。高齢者が「地域に一人で暮らす」ことが問題ではなく、「地域に一人で暮らす」ことを困難にすることこそ問われなければならない。「地域に一人で暮らす」高齢者というライフスタイルに受容力と耐性力の有る社会の制度・関係・意識の形成課題に直面しているといえよう。この課題に立ち向かう地域福祉／社協の実践力が問われている。

	山科区	京都市
1975年	—	8.9%
1980年	6.5%	10.4%
1985年	7.9%	11.4%
1990年	9.8%	12.7%
1995年	11.9%	14.6%
2000年	15.3%	17.2%
2005年	18.9%	20.1%
	14.8%	15.6%
	16.8%	17.3%
	18.3%	19.7%
	19.7%	20.5%

(2) 75歳以上の単身高齢者の約3割が要支援・要介護の状況で暮らしている。

本調査で明らかにされているように、「地域に一人で暮らす」高齢者のうち、相当数の人が介護保険サービスの対象となっている。特に75歳以上の「地域に一人で暮らす」後期高齢者では、介護認定者は28.6%(無回答者を除くと30.4%)と全体の3割にも上っている。デイサービスやホームヘルプサービス、社協の地域福祉権利擁護事業など在宅サービスでも、多くの単身高齢者の利用が認められるが、地域福祉権利擁護事業など単身者を主に想定している事業を除いては利用者全体に占めるウエイトは多分にこれほど大きな比率を占めるものではないと予測されるために、単身高齢者の中での要支援・要介護者の占める割合の大きさに驚かされる。これは本調査の偏差に起因するのではなく、全体の傾向として検証されるものである。右表は京都市の介護認定者の出現率を示したものであるが、市全体で17.3%、山科区では15.2%となっており、本調査での単身高齢者における介護認定比率18.4%(65歳以上)とほぼ符合する。

	第1号被保険者	要介護認定者数(第1号)	出現率
山科区	27,282	4,158	15.2%
京都市	310,928	53,922	17.3%

心身に障害を抱えながら「地域に一人で暮らす」高齢者の暮らしの実態に迫る地域福祉／社協活動の役割と責任は大きい。

(3)男性の単身高齢者に「孤立化」の傾向が著しい

平成 17 年簡易年齢表によれば 80 歳まで生存する者の割合は男 55.0%、女 76.8% となっている。こうした平均余命の男女差からすれば当然の結果だとは思いますが、単身高齢者は、圧倒的に女性が多い(81.3%)。男性は 2 割にも満たず、75 歳以上の単身高齢者の中では更に女性の比率が高まる(85.0%)。しかし、比率的には少数派である「地域に一人で暮らす」男性高齢者の抱える課題は、地域福祉／社協にとって看過できないものとなっている。「親しい友人との交流」や「近隣関係」などの項目で指摘してきたような、女性に比して著しい孤立化の傾向ということである。男性を加害者とする介護殺人等事件、高齢者虐待の頻発や誰にも見取られずに放置される男性の孤独死の増加などという男性を巡っての新しい社会問題にも通底する課題である。社会関係でのこうした性差はどのような要因によって生じているのであろうか、あるいは支援策において男性の単身高齢者に対してどのような特段の工夫が必要なのであろうか。実践的な課題として受け止めていく必要がある。

(4)地域の実情と高齢者のニーズに即した「地域福祉プログラム」を開発する

本調査は、「地域に一人で暮らす」高齢者の日常生活での地域支援を念頭において実施された。「一人で暮らす」山科区の高齢者は殆どが自分の代からこの地に越してきた高齢者であり(93.9%)、親の代からこの地にすんでいた人は僅か 2%であった。近隣関係でも、親しい友人関係でも、多分に自分一代で築いたネットワークの中での暮らし振りであることが予想され、近隣・友人関係の活性化は、高齢者はもちろん世代を越えた地域全体の課題として受け止めなければならないものであろう。「日常的な心配事」「欲しい援助」という項目からは、若い世代から見ればなんでもない些細なことが生活の不安材料や不便感となってたち現れるという「地域に一人で暮らす」高齢者の暮らし振りが伺われるものとなった。また、「単身高齢者」としてひと括りにしては、「地域に一人で暮らす」高齢者の切実な生活ニーズを見誤る結果になることも明らかになった。男性の単身生活者、心身に障害を抱えながら生活する要介護認定を受けている単身高齢者、近隣関係が全くない、あるいは親しい友人がいないという高齢者、心身共に健康でなお社会との強い接点を求めている単身高齢者、とそのタイプもニーズの多様である。この多様性にこそ、これからの高齢期における暮らし方の主流派ともいえるべき「地域に一人で暮らす」高齢者の実相があり、それゆえ私たちの希望もあり、地域での支援の難しさもあるはずである。

地域福祉／社協活動の展開において、健康な人には地域での社会参加を促進し様々な世代の交流を深めていくためのプログラム、健康に不安な人には、生活課題への個別支援と社会的孤立防止のための見守り支援の活動プログラム、というそれぞれが抱える生活課題に即した活動が求められているといえよう。とりわけ、心身に何がしかの障害を抱えながら地域に一人で暮らしている要支援、要介護に状態に有る単身高齢者には、高齢者が日常利用している専門機関や専門職と十分に連携した地域福祉プログラムの開発が求められている。明日はわが身、であればこそ、一人ひとりが主役の新しい地域連帯の実践を作り出していくチャンスでもある。

2. 調査概要「住民生活と住民組織の実態」

第2期山科区地域福祉活動計画にあたって、学区社協の組織や活動の活性化・振興策を考えるとともに、学区域をこえる課題や分野ごとの課題についても専門家を含めたネットワークの形成を図っていくことが、これからの地域福祉活動の方向性として重要であることが確認された。そのためには、学区社協ならびに地域において福祉活動・事業に携わる機関・団体が抱えている活動課題をより明確にし、その課題へ対応するプログラム開発、並びに人材育成の方法について考えていく基礎資料とするため、下記のとおりアンケート調査を行った。

調査の概要

調 査	調査対象
山科区単身高齢者の生活調査	65才以上一人暮らし高齢者
学区社協における地域福祉の担い手調査 —学区社協担い手アンケート調査—	学区社協の活動の担い手
ボランティア活動・市民活動への地域連携に関するアンケート調査	山科区を活動エリアとしている、あるいは山科区に活動拠点があるボランティアグループ・市民活動団体
福祉施設・関係機関への地域連携に関するアンケート調査	山科区にある福祉施設・機関

関係資料 2

1. 山科区の人口・世帯数の推移（学区別）
2. 山科区の年少人口構成比・高齢者人口構成比（高齢化率）の推移（学区別）
3. 山科区の人口指数・世帯数指数の推移（学区別）
4. 学区の概況
5. 山科区社会福祉協議会年表
6. 地域福祉活動計画策定委員会の検討経過・関連事業
7. 地域福祉活動計画策定委員会設置規程・委員名簿

資料 1 山科区の人口・世帯数の推移（学区別）

年度／学区	勸修	山階	鏡山	音羽	安朱	陵ヶ岡	大宅	山階南	百々	大塚	小野	音羽川	西野	山科区	京都市
昭和 51 年度	14,336	15,306	16,356	17,047	7,662	14,233	15,294	10,013	11,475	7,973				129,695	1,461,573
	4,126	4,788	5,624	5,323	2,648	5,035	4,247	2,981	3,526	2,448				40,746	477,296
昭和 55 年度	12,002	15,545	15,355	10,036	7,032	12,901	15,905	10,468	12,148	10,808	6,257	7,861		136,318	1,473,065
	3,847	5,303	5,604	3,445	2,634	4,683	4,843	3,217	3,958	3,507	2,148	2,711		45,900	523,708
昭和 60 年度	12,591	8,490	14,517	10,160	6,777	12,005	16,462	10,473	12,127	11,609	7,431	7,836	6,476	136,954	1,479,218
	4,210	3,023	5,317	3,445	2,593	4,405	5,105	3,315	3,940	3,638	2,334	2,754	2,220	46,299	534,821
平成 2 年度	12,904	8,076	13,824	10,179	6,244	11,953	16,803	10,603	11,678	11,744	8,295	7,599	6,168	136,070	1,461,103
	4,508	3,078	5,193	3,668	2,389	4,408	5,653	3,422	3,843	3,832	2,696	2,725	2,220	47,635	552,535
平成 7 年度	12,419	8,165	14,081	10,040	6,014	11,514	17,089	10,792	11,736	12,778	8,680	7,412	6,384	137,104	1,463,822
	4,612	3,310	5,731	3,877	2,550	4,415	6,108	3,703	4,113	4,417	2,984	2,724	2,407	50,951	586,647
平成 12 年度	12,704	7,642	13,617	9,583	6,237	11,279	17,941	10,381	11,598	12,835	9,753	8,202	5,852	137,624	1,467,785
	5,129	3,423	5,676	3,882	2,829	4,431	6,589	3,841	4,223	4,617	3,468	3,239	2,394	53,741	620,327
平成 17 年度	13,197	7,315	12,906	8,918	6,286	11,384	18,419	10,219	11,585	12,309	10,474	8,584	5,074	136,670	1,474,811
	5,733	3,481	5,615	3,847	2,978	4,461	7,167	4,037	4,597	4,735	4,039	3,521	2,218	56,429	653,860
平成 19 年度	12,918	7,282	12,914	8,838	6,214	11,111	18,676	10,098	11,672	12,324	10,502	8,539	5,037	136,125	1,467,211
	5,776	3,575	5,767	3,959	3,043	4,280	7,513	4,127	4,740	4,888	4,154	3,613	2,275	57,710	666,224

※ 上段…人口（人）、下段…世帯数（世帯）

※ 小野は勸修から分離、音羽川は音羽から分離、西野は山階・鏡山から分離

※ 国勢調査による（昭和 51 年度、平成 19 年度は推計）

資料2 山科区の年少人口構成比・高齢者人口構成比（高齢化率）の推移（学区別）

年度／学区	勸修	山階	鏡山	音羽	安朱	陵ヶ岡	大宅	山階南	百々	大塚	小野	音羽川	西野	山科区	京都市
昭和50年度	29.4	29.1	25.5	26.1	20.7	20.0	25.6	30.8	29.3	26.6					21.6
	4.5	4.9	5.4	5.4	9.0	8.7	3.6	4.1	4.0	4.7					8.9
昭和55年度	27.5	27.9	23.2	25.5	19.9	16.9	25.2	29.7	29.0	25.9	27.2	24.5		25.4	21.0
	5.1	5.8	7.1	6.5	11.8	13.1	4.5	4.6	5.1	4.6	4.8	6.0		6.5	10.4
昭和60年度	23.9	23.7	19.2	23.2	17.8	14.8	22.2	24.2	25.9	25.4	27.0	21.6	23.8	22.4	19.1
	6.2	7.5	8.8	7.9	12.8	16.2	6.1	5.7	6.2	7.2	6.1	7.4	5.5	7.9	11.4
平成2年度	18.6	16.9	14.8	18.0	15.3	11.7	17.7	18.1	18.4	19.5	21.4	17.3	16.8	17.2	15.8
	8.2	8.9	10.3	9.5	14.9	21.0	7.7	6.9	8.3	8.5	6.7	9.6	6.9	9.8	12.7
平成7年度	15.6	14.3	12.4	13.6	11.9	10.2	15.3	15.1	14.3	16.1	18.1	14.4	16.8	14.4	13.7
	10.5	10.7	12.2	12.0	17.9	24.2	10.4	8.6	10.0	10.0	8.1	12.5	8.6	11.9	14.6
平成12年度	14.2	11.8	12.5	11.5	10.7	9.0	14.1	14.3	13.1	15.2	16.4	14.2	15.3	13.3	12.7
	14.8	14.5	16.2	15.7	19.1	30.1	13.2	11.6	13.0	13.1	10.9	14.5	13.8	15.3	17.2
平成17年度	14.0	10.5	12.2	10.2	11.0	8.7	12.4	14.5	13.8	14.3	15.6	14.2	12.8	12.7	12.1
	18.2	19.6	20.3	19.6	20.3	33.9	15.6	16.3	16.7	16.5	13.5	17.4	20.7	18.9	20.1

※ 上段…年少人口比率（％）、下段…高齢者人口比率（高齢化率）（％）

※ 年少…15歳未満、高齢者…65歳以上

※ 国勢調査による

資料3 山科区の人口指数・世帯数指数（学区別）

年度／学区	勸修	山階	鏡山	音羽	安朱	陵ヶ岡	大宅	山階南	百々	大塚	小野	音羽川	西野	山科区	京都市
昭和 51 年度	119.4	180.3	112.7	169.9	100	100	100	100	100	100				100	100
	107.3	158.4	105.8	154.5	100	100	100	100	100	100				100	100
昭和 55 年度	100	183.1	105.8	100	91.8	90.6	104.0	104.5	105.9	135.6	100	100		105.1	100.8
	100	175.4	105.4	100	99.5	93.0	114.0	107.9	112.3	143.3	100	100		112.6	109.7
昭和 60 年度	104.9	100	100	101.2	88.4	84.3	107.6	104.6	105.7	145.6	118.8	99.7	100	105.6	101.2
	109.4	100	100	100.0	97.9	87.5	120.2	111.2	111.7	148.6	108.7	101.6	100	113.6	112.1
平成 2 年度	107.5	95.1	95.2	101.4	81.5	84.0	109.9	105.9	101.8	147.3	132.6	96.7	95.2	104.9	100.0
	117.2	101.8	97.7	106.5	90.2	87.5	133.1	114.8	109.0	156.5	125.5	100.5	100.0	116.9	115.8
平成 7 年度	103.5	96.2	97.0	100.0	78.5	80.9	111.7	107.8	102.3	160.3	138.7	94.3	98.6	105.7	100.2
	119.9	109.5	107.8	112.5	96.3	87.7	143.8	124.2	116.6	180.4	138.9	100.5	108.4	125.0	122.9
平成 12 年度	105.8	90.0	93.8	95.5	81.4	79.2	117.3	103.7	101.1	161.0	155.9	104.3	90.4	106.1	100.4
	133.3	113.2	106.8	112.7	106.8	88.0	155.1	128.8	119.8	188.6	161.5	119.5	107.8	131.9	130.0
平成 17 年度	110.0	86.2	88.9	88.9	82.0	80.0	120.4	102.1	101.0	154.4	167.4	109.2	78.4	105.4	100.9
	149.0	115.2	105.6	111.7	112.5	88.6	168.8	135.4	130.4	193.4	188.0	129.9	99.9	138.5	137.0
平成 19 年度	107.6	85.8	89.0	88.1	81.1	78.1	122.1	100.8	101.7	154.6	167.8	108.6	77.8	105.0	100.4
	150.1	118.3	108.5	114.9	114.9	85.0	176.9	138.4	134.4	199.7	193.4	133.3	102.5	141.6	139.6

※ 上段…人口指数、下段…世帯数指数

※ 昭和 51 年度=100（勸修・音羽・小野・音羽川は昭和 55 年度=100、山階・鏡山・西野は昭和 60 年度=100）

※ 資料 1 より算出

資料4 学区の概況

指標／学区	勸修	山階	鏡山	音羽	安朱	陵ヶ岡	大宅	山階南	百々	大塚	小野	音羽川	西野	山科区	京都市
面積 (km ²)	1.088	0.635	1.174	1.807	3.853	3.722	2.613	0.843	2.549	6.078	3.458	0.552	0.408	28.780	827,900
人口 (人)	13,197	7,315	12,906	8,918	6,286	11,384	18,419	10,219	11,585	12,309	10,474	8,584	5,074	136,670	1,474,811
年少人口 (人)	1,846	768	1,577	909	693	987	2,279	1,480	1,600	1,759	1,629	1,220	647	17,394	179,003
構成比 (%)	14.0	10.5	12.2	10.2	11.0	8.7	12.4	14.5	13.8	14.3	15.6	14.2	12.8	12.7	12.1
高齢人口 (人)	2,403	1,431	2,617	1,750	1,277	3,855	2,872	1,670	1,931	2,026	1,417	1,493	1,051	25,793	295,791
構成比 (%)	18.2	19.6	20.3	19.6	20.3	33.9	15.6	16.3	16.7	16.5	13.5	17.4	20.7	18.9	20.1
世帯数 (世帯)	5,733	3,481	5,615	3,847	2,978	4,461	7,167	4,037	4,597	4,735	4,039	3,521	2,218	56,429	653,860
高齢単身世帯数 (世帯)	602	294	597	381	286	556	598	307	368	343	192	293	260	5,077	60,714
高齢夫婦世帯数 (世帯)	508	290	487	368	237	432	526	367	348	369	225	333	241	4,731	53,960
母子父子世帯数 (世帯)	202	42	116	72	33	45	212	87	107	102	104	70	68	1,260	10,992
民生児童委員 (人)	17	10	20	13	10	18	21	13	15	14	11	10	10	182	2,323
主任児童委員 (人)	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	26	398
老人福祉員 (人)	7	5	8	8	6	12	10	7	6	5	4	4	6	88	1,211
保育所 (施設)	4	0	3	1	1	1	5	2	1	0	0	1	1	20	—
児童館 (施設)	1	1	1	0	0	1	1	1	1	1	1	1	0	10	—
児童福祉施設 (施設)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	1	0	5	—
高齢者福祉施設 (施設)	3	4	0	1	0	3	4	0	2	4	1	0	0	22	—
障害者福祉施設 (施設)	1	5	0	1	0	0	0	0	0	0	2	0	0	9	—

※ 平成17年度国勢調査による。 ※高齢夫婦世帯…夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの世帯

※ 民生児童委員・主任児童委員・老人福祉員・社会福祉施設数は平成19年度数値（平成19年度福祉施策事業概要による）。

※ 高齢者福祉施設…老人福祉センター(2)、特別養護老人ホーム(4)、老人デイサービスセンター(10)、地域包括支援センター(5)、地域介護予防推進センター(1)

※ 障害者施設…知的障害者授産施設(1)、知的障害者デイサービスセンター(1)、知的障害者共同作業所(3)、身体障害者通所授産施設(1)、身体障害者福祉センター(1)、身体障害者共同作業所(1)、小規模通所授産施設(1)

※ 児童施設…母子生活支援施設(1)、昼間里親(4)

資料5 山科区社会福祉協議会年表

昭和42年	11月	鏡山学区社会福祉協議会設立
昭和48年	9月22日	山階南学区社会福祉協議会設立
昭和50年	6月14日	百々学区社会福祉協議会設立
	8月18日	大宅学区社会福祉協議会設立
昭和51年	10月1日	東山区からの分区により山科区誕生
	11月12日	山科区社会福祉協議会設立
	12月	大塚学区社会福祉協議会設立
昭和53年	10月1日	陵ヶ岡学区社会福祉協議会設立
昭和56年	2月16日	小野学区社会福祉協議会設立
	12月15日	勸修学区社会福祉協議会設立
昭和57年	2月27日	音羽川学区社会福祉協議会設立
	3月23日	音羽学区社会福祉協議会設立
	10月20日	山階学区社会福祉協議会設立
昭和58年	3月6日	西野学区社会福祉協議会設立
昭和59年	3月29日	安朱学区社会福祉協議会設立
平成元年	1月23日	活性化検討委員会（～平成4年1月23日）
平成4年	3月24日	請願「山科区社会福祉協議会法人化に係る福祉施設等の建設について」
	5月22日	請願採択（全会一致）
	10月21日	法人化推進委員会（～平成6年2月22日）
平成6年	4月15日	法人化準備室開所
	8月29日	山科区社会福祉協議会解散
	9月2日	法人設立発起人会開催
	〃	京都府知事に法人認可申請
	10月3日	社会福祉法人京都市山科区社会福祉協議会設立
	〃	ボランティアセンター開設
	〃	賛助会員制度導入（細則施行）
	12月5日	山科総合地域福祉会館（仮称）構想検討委員会（～平成7年7月25日）
	12月	機関誌「Be-Vo」（ビーボ）創刊
平成7年	8月30日	山科総合地域福祉会館建設促進委員会（～平成12年6月7日）
	11月10日	第1回山科社会福祉大会開催
平成12年	7月19日	山科総合福祉会館竣工式
	8月1日	山科総合福祉会館オープン
平成13年	10月11日	地域福祉活動計画策定委員会（～平成15年3月14日）
平成17年	4月1日	地域福祉権利擁護事業受託
平成18年	10月3日	第2期地域福祉活動計画策定委員会（～平成20年3月18日）

6 第2期地域福祉活動計画策定委員会の検討経過・関連事業

●第2期地域福祉活動計画策定委員会

日 程	議 題
平成19年4月25日(水)	1.委員長・副委員長の選任について 2.山科区地域福祉活動計画(平成15年度～平成19年度)を振り返って. 3.第2期地域福祉活動計画策定委員会の今後の進め方について 4.意見交換・協議
平成19年5月23日(水)	1.第1回策定委員会について(事務局より) 2.「学区社協実態調査」報告から見える山科区の現状 3.実態把握・課題抽出のための調査の実施について 4.計画策定のタイムスケジュールについて
平成19年9月26日(水)	1.進捗状況について(事務局より) 2.学区社協予備ヒアリングからの課題について 3.実態把握のためのアンケート調査について <ul style="list-style-type: none"> ◆ 単身高齢者の生活実態調査の単純集計 ◆ 学区社協担い手アンケート調査の単純集計 4.今後のスケジュールについて <ul style="list-style-type: none"> ◆ ボランティアグループ・市民活動団体アンケート調査の概要 ◆ 福祉施設・関係機関等へのアンケート調査の概要
平成19年11月7日(水)	1.実態把握のためのアンケート調査について <ul style="list-style-type: none"> ◆ 単身高齢者の生活実態調査のクロス集計 ◆ 学区社協担い手アンケート調査からの課題 ◆ ボランティアグループ・市民活動団体アンケート調査の単純集計 ◆ 福祉施設・関係機関等へのアンケート調査の概要 2.見交換・協議 3.今後のスケジュールについて
平成20年1月16日(水)	1.アンケート調査と学区社協懇談会からの意見について <ul style="list-style-type: none"> ◆ 単身高齢者生活実態調査からの課題 ◆ 学区社協担い手アンケート調査からの課題 ◆ ボランティアグループ・市民活動団体アンケート調査からの課題 ◆ 福祉施設・関係機関等へのアンケート調査の単純集計 2.活動計画の骨子と方向性 3.意見交換・協議
平成20年2月20日(水)	1.第2期計画の基本目標と推進計画の方向性について 2.第1期計画からの到達点と課題について 3.第2期計画の普及・進行管理について 4.意見交換・協議
平成20年3月18日(火)	1.第2期山科区地域福祉活動計画(案)について 2.第1期計画からの到達点と課題について 3.今後について

●学区社協会長ヒアリング

学区	日程	学区	日程
勸修	7/17 10:00～	山階南	7/19 9:30～
山階	7/12 13:30～	百々	7/13 9:30～
鏡山	7/13 16:00～	大塚	7/13 13:00～
音羽	7/18 14:00～	小野	7/20 11:00～
安朱	7/19 13:30～	音羽川	7/20 9:30～
陵ヶ岡	7/17 15:30～	西野	7/18 16:00～
大宅	7/17 13:30～		

●学区社協懇談会（調査報告会）

学区	日程	会場	対象
勸修	11/21（水）20:00～	第1市住集会所	福祉委員会
山階	12/19（水）19:30～	山科総合福祉会館	福祉委員会
鏡山	11/19（月）19:30～	鏡山小学校	社協役員
安朱	12/4（火）19:00～	安朱自治会館	社協役員・ボランティア
山階南	12/11（火）19:00～	山階南自治会館	福祉委員会
百々	1/29（火）14:30～	百々自治会館	民生委員・社協役員
大塚	12/8（土）19:30～	大塚自治会館	福祉委員会
小野	11/24（土）19:00～	小野小学校	福祉委員会
音羽川	1/10（木）19:00～	音羽川小学校	福祉委員会
西野	12/15（土）19:30～	AB棟集会所	社協役員

7 地域福祉活動計画策定委員会設置規程・委員名簿

第2期地域福祉活動計画策定委員会設置規程

(設置)

第1条 この委員会は、社会福祉法人京都市山科区社会福祉協議会（以下「法人」という。）定款第20条第3項に基づいて設置する。

(目的)

第2条 この委員会は、山科区域の地域福祉の推進と社協活動の発展強化の視点から、以下の事項について調査・研究、検討を行い、地域福祉活動計画を策定することを目的とする。

- (1) 地域福祉活動計画策定に係る現状分析に関すること。
- (2) 区社協地域福祉活動の重点課題に関すること。
- (3) 計画達成のための推進計画に関すること。
- (4) その他

(設置期間)

第3条 この委員会の設置期間は、平成18年10月3日から平成20年3月31日までとする。

(構成・委員の委嘱)

第4条 この委員会の委員は、次に掲げる者の中から本会会長が委嘱する。

- (1) 区社協理事・評議員
 - (2) 行政関係者
 - (3) 学識経験者
 - (4) その他本会会長の指名する者
- 2 委員の任期は、委員会の設置期間内とする。補欠により就任した委員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 3 委員会に次の役員をおき、委員の互選により選任する。
- (1) 委員長 1名
 - (2) 副委員長 2名

(運営)

第5条 委員会の招集は委員長が行う。委員長事故あるときは副委員長が職務を代理する。

- 2 委員長が必要と認めた場合は作業委員会を設置することができる。作業委員会の構成は別に定める。
- 3 委員会が必要と認めた場合は、委員会に関係者の参加を求め、説明および意見を聞くことができる。

(事務局)

第6条 委員会の事務局は、山科区社協事務局におく。

(委任)

第7条 この規程に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は会長が別に定める。

附 則 この規程は、平成18年10月3日より施行する。

山科区第2期地域福祉活動計画策定委員会 委員名簿

(敬称略)

氏名	所属	役職
松本 淳 佐治 俊彦 堀井 崇男 澤田 清一 山内 寛	山科区社協理事 (山階南学区社会福祉協議会会長) 山科区社協理事 (大塚学区社会福祉協議会会長) 山科区社協理事 (小野学区社会福祉協議会会長) 山科区社協理事 (音羽川学区社会福祉協議会会長) 山科区社協理事 (西野学区社会福祉協議会会長)	副委員長
北村 洋一	山科区社協評議員 (山科区民生委員会)	* 1
高山 弘	山科区社協理事 (山科区身体障害者団体連合会会長)	
松原 直之 外山 町子	山科区社協理事 (山科身体障害者福社会館館長) 山科区社協評議員 (山科保育園園長)	
出口 實	山科区社協理事 (山科区自治連合会連絡協議会)	
小川 朝治	山科区社協理事 (山科ボランティアグループ連絡会代表)	副委員長
津止 正敏 木下 達文	学識経験者 (立命館大学教授) 山科区社協理事 (京都橘大学准教授)	委員長
和田 隆夫 藤川 好寿 村上 宜男	山科区社協理事 (山科区役所 福祉部長) 山科区社協評議員 (山科区役所 区民部長) 山科区社協評議員 (山科区役所 保健部長)	
余根田 保	京都市社会福祉協議会 福祉ボランティアセンター所長	

* 1 ～平成 19 年 11 月 30 日

本計画の執筆

I～IV章 草薙千尋 (山科区社会福祉協議会主任)

調査報告 津止正敏

調査概要 草薙千尋・藤木将志 (山科区社会福祉協議会主事)

実習生【林美咲 (光華女子大学)・岡田峻輔 (大谷大学) 小林勇太 (佛教大学)・
岡田朱民 (立命館大学)・松井美帆 (立命館大学)】

関連資料 草薙千尋・達山由香 (山科区社会福祉協議会嘱託研究員)・

福知美恵子 (山科区社会福祉協議会臨時職員)

(敬称略)